

事業概略書

| | |
|-----------|--|
| 事業名 | 公認心理師の活動状況等に関する調査 |
| 事業目的 | 公認心理師は令和 2 年 12 月末日までに、35,529 人が登録されているが、その活動状況はこれまで十分に把握されていない。そこで本事業では、各分野で活動する公認心理師の属性、配置状況、職務実態、活動状況、心理支援の内容、資質向上及び多職種連携の状況、実習指導の業務に関する事項等について実態調査を実施した。これらの調査結果から、国民の心の健康の保持増進のための施策における公認心理師の効果的な活用や多職種との連携の方法、資質向上のための研修のあり方等の分析を行い、将来的な公認心理師制度の適正かつ円滑な運営及び推進を図るための検討を行う。 |
| 事業概要 | 令和 2 年 8 月 31 日時点で、公認心理師として指定登録機関（一般財団法人日本心理研修センター）に資格登録されている 35,400 人を調査対象者として、調査開始日（令和 2 年 9 月 18 日）に調査依頼状を送付した。調査方法は、無記名自記式の Web 調査で、令和 2 年 9 月 1 日時点での状況について回答を求めた。調査期間は、令和 2 年 9 月 18 日から 12 月 10 日までの約 3 か月間であった。有効回答数は 13,688 人で、調査対象者に対する有効回答率は 38.7%であった。公認心理師は、保健医療、福祉、教育、司法・犯罪、産業・労働の 5 分野等で活動している実態が明らかになった。 |
| 業実施結果及び効果 | 要支援者が公認心理師を身近に感じ安心して利用するには至っていない現状や、公認心理師自身が分野に特化した心理支援、また分野横断的な心理支援における専門性を十分に発揮できていないことが、課題として示された。各分野の施設や機関における公認心理師の機能や役割の情報共有を進め、公認心理師への円滑な紹介等が行える環境の整備が必要である。また、周産期、子育て、発達障害、児童虐待、不登校、ひきこもり、依存・嗜癖等、認知症、自殺、災害、被害者支援等の分野横断的な課題への施策や計画において、公認心理師の専門性を活かした役割を明確に位置づけたい。加えて、公認心理師が心の健康教育や啓発・情報提供をより積極的に行うための環境整備が、公認心理師の身近な活用のために求められよう。今後、公認心理師が自らの専門性を発揮し、さらに社会で活用されていくためには、職業的発達のあり方や養成教育に関して、国や都道府県、職能団体、養成機関団体、学術団体等が連携し、体系的モデルを整備する必要がある。 |
| 事業主体 | 郵便番号：〒113-0033 所在地：東京都文京区本郷 2-27-8 法人名：一般社団法人日本公認心理師協会 電話番号：03-5805-5228 / E-MAIL：office@jacpp.or.jp |